

平成 5 年度事業報告

(自平成 5 年 4 月 1 日～至平成 6 年 3 月 31 日)

概 要

平成 3 年度を初年度とする 4 部門制の新組織体制による学会運営も、3 年度目にはいり、平成 5 年度は 4 年度にひきつづき、活発な事業展開がはかられた。

具体的な活動実績を列記すればつぎのとおりである。

○広報・広聴活動

平成 4 年度にひきつづき、青年企画委員会を再編・設置し、若手会員の率直な要望・意見をきいた。

支部・部門に広報担当を設置し、学会内組織相互間のもとより、一般地域社会・報道機関・学校・企業等との連係・調整の中心的役割を担うこととした。

○時代即応の重要テーマの調査活動

社会的に緊要な意義を持つ時代即応の重要テーマについては、平成 4 年度より、理事会直属の大形委員会により調査・検討を行っている。本年度はつぎの 4 委員会が精力的な調査活動を実施した。

- ・エネルギー問題検討特別委員会
- ・産業技術調査検討特別委員会
- ・出版の電子化検討特別委員会
- ・若手電気研究者・技術者の人材育成検討特別委員会

○国際化の推進

8 月来日した IEEE 会長と当会茅会長が、今後の両学会交流のあり方につき懇談した。さらに、これを契機に、当学会の主導で電気関連 5 学会、応用物理学会、IEEE 東京支部、計 7 者による打合せ会が設けられ、IEEE と日本の学会間の交流全般に関する自由討議を行った。その結果得られた今後の友好交流の方向性についての成案は、平成 6 年 4 月に来日する IEEE 新会長に提示される。

3 月開催された全国大会には、中国ならびに韓国電気学会の役員（計 7 名）を招待し、両国代表に特別講演をお願いした。なお、このさい、大韓電気学会と友好協定改定の調印を行った。

○一般社会向けのイベント実施

学会の対社会活動強化の一環として、日本経済新聞社と共同で、小学生を主対象とするシンポジウムを開催した。（5 月 14 日）これは、子供たちの電気ひいては科学・技術への関心を高めることを目的としており、学会誌と日経新聞紙上に公告し、広く一般の参加をつのった。今後 1 年に 1 回程度、この種の催しを企画し、社会への貢献とともに、学会の知名度向上もはかることとする。

○部門制の円滑な拡充・発展を期する規定の整備

科学・技術の多岐・細分化あるいは学際領域における複合化等により、新しい学術分野が誕生・成長してくることが多い。このような場合、当該分野を電気学会内の新しい部門として独立させ、部門誌発行をはじめとする活発な活動を行えるようにすることが望ましい。このことは、延いては学会全体の発展にもつながるので、部門新設を容易に実施できるように、部門新設の条件と手つづきを規定化した。

○支所の増設による学会の活発化

支部活動の機動性を高めるため、東京支部に県単位で 7 支所を増設した。各支所はその地域内の企業・大学・自治体・報道機関等と連係した事業活動の展開、会員サービスの強化を行い、その成果として、会員の大幅増加がはかられた。

○本誌の改善

平成 5 年 4 月にモデル号を発行して以来、本誌についての会員の意見をきくとともに、さらに改善への検討を加え、分かりやすく、親しみやすく、面白い、新装の学会誌を平成 6 年 1 月号から発行した。今後軌道に乗るにつれ、いっそうの改善・充実が見込まれる。

1. 会 員

(1) 会員の異動

項目	名 誉 員	正 員	准 員	学 生 員	賛 助 員	合 計
入 会	—	+1969	+217	+1089	+0	+3,275
正員→ 名誉員	0	0	—	—	—	0
正員→ 准員	—	0	0	—	—	0
正員→ 学生会員	—	-29	—	+29	—	0
准員→ 正員	—	+615	-615	—	—	0
准員→ 学生会員	—	—	-57	+57	—	0
学生会員 →正員	—	0	—	0	—	0
学生会員 →准員	—	—	+291	-291	—	0
退 会	—	-935	-60	-21	—	-1,016
死 亡	-2	-85	-1	0	0	-88
除 籍	—	-449	-5	-6	—	-460
復 活	—	+50	+1	0	—	+51
差 引	-2	+1170	-299	+823	0	+1,762
期 末 現 在	31	24,230	664	1,952	0	26,877

(2) 事業維持員の異動

	社 数	口 数		社 数	口 数
入 会	6	11	口数減少	8	23
退 会	26	39	期末現在	609	3,444
口数増加	1	5			

(3) 期末支部別会員数

	名 誉 員	正 員	准 員	学 生 員	賛 助 員	合 計
北海道支部	0	412	11	69	0	492
東北 "	2	782	24	61	0	869
東京 "	20	13,247	319	724	0	14,310
東海 "	2	2,722	148	407	0	3,279
北陸 "	0	494	11	77	0	582
関西 "	5	3,787	58	221	0	4,071
中国 "	1	711	32	84	0	828
四国 "	0	419	18	84	0	521
九州 "	1	1,656	43	225	0	1,925
合 計	31	24,230	664	1,952	0	26,877

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名 誉 員	正 員	准 員	学 生 員	賛 助 員	合 計
A 部門	6	4,465	138	238	0	4,847
B 部門	10	9,389	233	249	0	9,881
C 部門	7	6,583	159	215	0	6,964
D 部門	4	6,436	219	372	0	7,031
合 計	27	26,873	749	1,074	0	28,723

2. 委員会の設置

理事会直属の、出版の電子化検討委員会(11月)、若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会(3月)を設置した。

3. 国際交流

(1)交流往来

平成5年電気学会全国大会(平成5年3月30日~4月1日熊本大学工学部、教養部)にDr. Mark D. Levineを招聘し特別講演「Global Opportunities for Increasing Electricity End-Use Efficiency」をお願いした。

(2)助 成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国研究者の招聘助成

招聘者	会 議 名
元 鐘 洙	1993 小形モータ国際会議 (1993.7)
葉 勝年 R. Hackam	〃 第25回電気絶縁材料シンポジウム (1993.9)
A. Bromley	第7回太陽光発電国際会議 (1993.11)
H. W. Schock	〃
T. Callaghan	〃
M. B. Prince	〃
Zou Xun	〃

・国際会議への出席助成

出席者	会 議 名
荒 川 文 生 (電 発)	香港工程師学会電機工程第 10 回年次大会 (1992.10)
石 井 啓 介 (早 大)	1993 年度電気絶縁および誘電現象に関する国際会議 (IEEE, DEIS) (1993.10)
石 田 隆 弘 (静岡理工科大)	部分放電に関する国際会議 (1993.9)
泉 勝 弘 (長 崎 大)	IECON' 93 (1993.11)
大 里 正 人 (東京都立大)	IECON' 93 (1993.11)
木 村 紀 之 (阪 大)	アテネ電力技術会議 NTUA- IEEE/PES 連合国際電力会議 (1993.9)
久 保 田 重 之 (名 大)	第6回レーザ応用プラズマ診断 に関する国際シンポジウム (1993.10)
久 保 田 寿 夫 (明 大)	米国電気電子学会産業応用部門 会議 (1993.10)
小 柳 文 子 (成 蹊 大)	第3回国際配電及びエネルギー 管理会議 (1993.10)
蔡 以 鋼 (横 浜 国 大)	第19回 IES (IEEE) 年会 (IECON' 93) (1993.11)
新 富 孝 和 (高エネ物理学研)	第13回国際磁石技術会議 (1993.9)
鈴 木 三 郎 (武 蔵 工 大)	The Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (IEEE, DEIS) (1993.10)
住 吉 文 夫 (鹿 児 島 大)	国際マグネット技術会議 (MT- 13) (1993.9)

芹 川 聖 一 (九州工大)	IECON' 93 (計測制御国際会議) (1993.11)
土 屋 幸 男 (豊橋技科大)	電気・電子技術者協会電力技術 部門冬季会議 (1993.1)
中 野 俊 樹 (防 衛 大)	第21回電離気体現象に関する 国際会議 (1993.9)
中 村 秀 男 (岐 阜 大)	パワーエレクトロニクススペシ ャリストコンファレンス (PESC' 93) (1993.6)
二ノ宮 晃 (成 蹊 大)	第13回磁石技術国際会議 (MT- 13) (1993.9)
林 計 宏 (愛 知 工 大)	液体誘電体の電気伝導及び絶縁 破壊に関する国際会議 (1993.7)
舟 木 剛 (阪 大)	第28回大学間電力技術会議 (1993.9)
古 橋 秀 夫 (愛 知 工 大)	CLEO (Conference on Lasers and Electro-Optics) (1993.5)
増 崎 貴 (名 大)	第20回制御核融合とプラズマ物 理に関する国際会議 (1993.7)
水 野 毅 (埼 玉 大)	第12回国際自動制御連盟会議 (1993.7)
森 竜 雄 (名 大)	1994 年 IEEE 主催電気絶縁に 関する国際シンポジウム (1994.6)
森 田 歩 (東 大)	アメリカ物理学会プラズマ物理 分科年会 (1993.11)
依 田 潔 (三 菱 電 機)	産業界における逆問題と最適設 計会議 (1993.7)
若 尾 真 治 (早 大)	第13回磁性工学に関する国際 会議 (1993.9)

4. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行なった。

(1) 平成5年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会名	件数
全国大会	40
B 部門全国大会	3
C 部門全国大会	3
D 部門大会	3
A 部門各種研究会	34
B 部門各種研究会	11
C 部門各種研究会	11
D 部門各種研究会	12
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	5
電気関係学会関西支部連合大会	13
電気・情報関連学会中国支部連合大会	7
電気関係学会四国支部連合大会	5
電気関係学会九州支部連合大会	16
合 計	199 件

(2) 優秀技術報告等の表彰

A 部門 技術報告 II 部 402 号「電力設備の運転中絶縁診断技術」運転中における電力設備の絶縁劣化診断調査専門委員会
委員長 松浦 虔士
(阪大)

B 部門 技術報告 II 部 367 号「送電用避雷装置の開発状況と適用効果」酸化亜鉛素子の線路保護

への適用調査専門委員会

委員長 林 幹朗

(関電)

C部門 技術報告II部 449号「パワーデバイス高性能化・集積化技術の動向」パワーデバイス高性能化・集積化技術調査専門委員会

委員長 内田 喜之

(富士電機)

D部門 技術報告II部 376号「電気設備診断・更新技術に関する調査報告」電気設備診断・更新技術調査専門委員会

委員長 高田 信治

(三菱電機)

(3) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム(平5.9)

(4) 生涯教育助成

通信教育事業における成績優秀な修了者の表彰および通信教育教材の見直し

5. 通信教育事業

愛講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座521名、高校講座142名、技術講座17名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座1,440名、高校講座588名、技術講座156名である。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	156	7	52	658
	電気計測	29	4	0	91
	電気機器	158	12	43	367
	発送配電	161	27	0	268
	電気応用	17	2	4	56
	計	521	52	99	1,440
高校講座	電気理論・電気計測	59	5	55	197
	電気機器	11	0	0	37
	発送配電・電気法規	15	4	0	60
	電気応用・電気材料	2	1	0	26
	自動制御・電子工学	9	0	0	72
	電気数学	46	2	28	196
	計	142	12	83	588
技術講座	自動制御	1	1	0	37
	情報処理	6	0	0	43
	電子回路	10	2	0	76
	計	17	3	0	156
	合計	680	67	182	2,184

6. 学会誌・部門誌

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は、4月に発行した増刊号の分を含めて2,006ページで、前年度より96ページの減になった(ただし、総目次、全国大会プログラムなどの付録92ページ分を除く)。

なお、1月号からは次のような改善が実施された。

- ・会誌名を「電気学会雑誌」から「電気学会誌」と変更した。
- ・会誌の大きさをB5判からA4判とした。
- ・本文にカラー印刷を導入した。
- ・表紙の広告掲載を廃止し、また広告の掲載場所を学会誌の巻末に統一した。

巻・号	年・月	発行年月日	本文	広告
113・4	H5・4	H5・4・20	120	28
113・5(増刊)	H5・4	H5・4・20	82.5	21.5
113・6	H5・5	H5・5・20	128	40
113・7	H5・6	H5・6・21	143	33
113・8	H5・7	H5・7・20	178	46
113・9	H5・8	H5・8・20	134.5	33.5
113・10	H5・9	H5・9・20	143.5	34.5
113・11	H5・10	H5・10・20	136.5	33.5
113・12	H5・11	H5・11・22	138.5	33.5
113・13	H5・12	H5・12・20	131.5	38.5
114・1	H6・1	H6・1・21	83.5	54.5
114・2	H6・2	H6・2・21	65	33
114・3	H6・3	H6・3・22	59	33
合計ページ数			1,543.5	462.5

・学会誌の内容とページ数

内 容	4年度	5年度
寄書・随想・論説・巻頭	10	15
講演	43	22
講座	14	12
特集	164	165
小 特 集	182	152
解 説	152	171
ミニ解説	61	51
座談会・討論会	36	14
取材(含：インタビュー)	24	24
技術探索	13	13
学 生 欄	55	56
学生のページ	19	19
技術レポート	39	12.5
編修だより	12	8
編集後記	2.5	2.5
支部のページ	24	24
会員の声	0	0
国際交流・学術振興	0	9.5
大会プログラム	37	0
本会記事	77	61
学会だより	10	10
規格調査会だより	4	4
論文概要	137	114
部門誌目次	41	41
その他	44	79
表 紙	4	4
目次・会告	503	460
総 目 次	39	0

小 計	1,646	1,543.5
広 告	456	462.5
合 計	2,102	2,006

注：・上記一覧以外に、大会プログラム(44ページ)、総目次(48ページ)を、それぞれ別冊付録として作成した。・上記一覧表の斜体のものは、新学会誌で主に掲載する記事である。

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は、5,438ページで前年度より828ページ増となった。

また、1月号から部門誌の大きさをB5判からA4判に変更するとともに、論文、研究開発レターについて一部カメラレディ化を導入した。

部門誌名	巻・号	年・月	発行年月日	本文	広告
4月号A部門誌	113-A No. 4	5・4	H5・4・20	119	3
B部門誌	113-B No. 4	5・4	H5・4・20	172	0
C部門誌	113-C No. 4	5・4	H5・4・20	67	1
D部門誌	113-D No. 4	5・4	H5・4・20	155	1
5月号A部門誌	113-A No. 5	5・5	H5・5・20	81	3
B部門誌	113-B No. 5	5・5	H5・5・20	140	0
C部門誌	113-C No. 5	5・5	H5・5・20	79	1
D部門誌	113-D No. 5	5・5	H5・5・20	144	2
6月号A部門誌	113-A No. 6	5・6	H5・6・21	59	3
B部門誌	113-B No. 6	5・6	H5・6・21	111	1
C部門誌	113-C No. 6	5・6	H5・6・21	91	1
D部門誌	113-D No. 6	5・6	H5・6・21	124	2
7月号A部門誌	113-A No. 7	5・7	H5・7・20	67	3
B部門誌	113-B No. 7	5・7	H5・7・20	156	0
C部門誌	113-C No. 7	5・7	H5・7・20	127	1
D部門誌	113-D No. 7	5・7	H5・7・20	126	2
8月号A部門誌	113-A No. 8	5・8	H5・8・20	53	3
B部門誌	113-B No. 8	5・8	H5・8・20	136	0
C部門誌	113-C No. 8	5・8	H5・8・20	67	1
D部門誌	113-D No. 8	5・8	H5・8・20	98	2
9月号A部門誌	113-A No. 9	5・9	H5・9・20	65	3
B部門誌	113-B No. 9	5・9	H5・9・20	103	1
C部門誌	113-C No. 9	5・9	H5・9・20	95	1
D部門誌	113-D No. 9	5・9	H5・9・20	98	2
10月号A部門誌	113-A No.10	5・10	H5・10・20	57	3
B部門誌	113-B No.10	5・10	H5・10・20	112	2
C部門誌	113-C No.10	5・10	H5・10・20	175	1
D部門誌	113-D No.10	5・10	H5・10・20	120	2
11月号A部門誌	113-A No.11	5・11	H5・11・22	77	3
B部門誌	113-B No.11	5・11	H5・11・22	142	0
C部門誌	113-C No.11	5・11	H5・11・22	135	1
D部門誌	113-D No.11	5・11	H5・11・22	106	2
12月号A部門誌	113-A No.12	5・12	H5・12・20	63	3
B部門誌	113-B No.12	5・12	H5・12・20	143	1
C部門誌	113-C No.12	5・12	H5・12・20	139	1
D部門誌	113-D No.12	5・12	H5・12・20	163	1
1月号A部門誌	114-A No. 1	6・1	H6・1・21	77	3
B部門誌	114-B No. 1	6・1	H6・1・21	124	0
C部門誌	114-C No. 1	6・1	H6・1・21	103	1
D部門誌	114-D No. 1	6・1	H6・1・21	116	2
2月号A部門誌	114-A No. 2	6・2	H6・2・21	115	3
B部門誌	114-B No. 2	6・2	H6・2・21	108	0
C部門誌	114-C No. 2	6・2	H6・2・21	187	1
D部門誌	114-D No. 2	6・2	H6・2・21	114	2
3月号A部門誌	114-A No. 3	6・3	H6・3・22	91	3
B部門誌	114-B No. 3	6・3	H6・3・22	105	1
C部門誌	114-C No. 3	6・3	H6・3・22	129	1
D部門誌	114-D No. 3	6・3	H6・3・22	128	2
合 計				5,362	76

注：「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

・部門誌の内容とページ数

内容 部門誌	論文・研究 開発レター	特集解説	その他	計
A 部門誌	720	92	148	960
B 部門誌	1,257	161	140	1,558
C 部門誌	988	334	84	1,406
D 部門誌	1,141	150	223	1,514
合 計	4,106	737	595	5,438

注：「その他」は、表紙、広告、部門記事などである。

7. 研究調査活動

1. 新設した専門委員会

〔A 部門〕

- (1) 低温エレクトロニクス調査専門委員会 (5. 5)
- (2) 赤外線知能化技術調査専門委員会 (5. 5)
- (3) センサマグネティックス調査専門委員会 (5. 5)
- (4) ダイヤモンド及びダイヤモンド類似薄膜応用調査専門委員会 (5. 5)
- (5) 有機配列制御薄膜の電子・光機能およびその評価技術調査専門委員会 (5. 9)
- (6) 放電プラズマ化学における反応粒子とそのエネルギー調査専門委員会 (5. 9)
- (7) 電気技術国産化の歴史調査専門委員会 (5. 9)
- (8) トリーニング劣化基礎過程調査専門委員会 (6. 3)
- (9) アジアでの電気絶縁の情報発信協同研究委員会 (6. 3)
- (10) プラズマディスプレイ放電調査専門委員会 (6. 3)
- (11) 先端計測システム協同研究委員会 (6. 3)
- (12) 色メディア・視覚技術調査専門委員会 (6. 3)
- (13) マイクロ磁気素子の集積化調査専門委員会 (6. 3)

〔B 部門〕

- (1) 試験電圧の合理化協同研究委員会 (5. 5)
- (2) 核融合発電システム調査専門委員会 (5. 5)
- (3) 変電機器に要求される各種責務調査専門委員会 (5. 5)
- (4) 交直連系システムの相互作用調査専門委員会 (5. 5)

- (5) 静止器騒音対策技術調査専門委員会 (5. 5)
- (6) ガス絶縁開閉装置 (GIS) の適用ガイド協同研究委員会 (5. 5)
- (7) 超電導発電機の動特性調査専門委員会 (5. 9)
- (8) 大電流エネルギー制御技術調査専門委員会 (5. 9)
- (9) 電子知技術調査専門委員会 (5. 12)
- (10) インパルス電圧・電流基準測定システム調査専門委員会 (5. 12)
- (11) 先端量子計測技術調査専門委員会 (5. 12)
- (12) 地中配電ケーブル用接続部技術動向調査専門委員会 (6. 3)
- (13) 配電線雷撃応答特性調査専門委員会 (6. 3)
- (14) 中小水力発電所の新技術適用に関する調査専門委員会 (6. 3)
- (15) 特別高圧 CV ケーブル絶縁診断技術調査専門委員会 (6. 3)
- (16) コンデンサ保護システム調査専門委員会 (6. 3)
- (17) ガス遮断器の性能評価技術調査専門委員会 (6. 3)

〔C 部門〕

- (1) アナログ電子回路の構成技術調査専門委員会 (5. 5)
- (2) ミリ波通信・センシング調査専門委員会 (5. 5)
- (3) 電子材料マイクロ評価技術調査専門委員会 (5. 5)
- (4) カオス調査専門委員会 (5. 5)
- (5) インテリジェントマイクロセンサ調査専門委員会 (5. 5)
- (6) 原子オーダープロセス技術調査専門委員会 (5. 9)
- (7) 量子化電子材料調査専門委員会 (5. 9)
- (8) 医用信号及び画像処理技術調査専門委員会 (5. 9)
- (9) 次世代光情報デバイス調査専門委員会 (5. 9)
- (10) マシンビジョンの応用技術調査専門委員会 (5. 12)
- (11) 社会支援形ロボット基礎技術調査専門委員会 (5. 12)
- (12) ファジイ技術の社会システム応用

調査専門委員会 (5. 12)

- (13) 機能 EM 回路デバイスの応用技術調査専門委員会 (6. 3)
- (14) 次世代信号処理と LSI 化調査専門委員会 (6. 3)
- (15) 高密度回路実装調査専門委員会 (6. 3)
- (16) 電子回路研究専門委員会 (6. 3)
- (17) 超微細プロセス調査専門委員会 (6. 3)
- (18) ワイドギャップ光半導体材料・素子調査専門委員会 (6. 3)

〔D 部門〕

- (1) 工場・ビル構内電源品質確保調査専門委員会 (5. 5)
- (2) 産業におけるアドバンスド適応・学習システム協同研究委員会 (5. 5)
- (3) MEMS 協同研究委員会 (5. 5)
- (4) 超電導リニアドライブ応用技術調査専門委員会 (5. 5)
- (5) リニアモータ制御技術調査専門委員会 (5. 5)
- (6) 制御システムの信頼性評価と高信頼化調査専門委員会 (5. 9)
- (7) 生産設備の自動化とヒューマンファクター調査専門委員会 (5. 9)
- (8) 公共統合ネットワーク調査専門委員会 (5. 9)
- (9) 交流電動機駆動方式の技術分類・用語整理調査専門委員会
- (10) 電気自動車用パワーエレクトロニクス調査専門委員会 (5. 9)
- (11) 電動機駆動システムのインテリジェント化調査専門委員会
- (12) 新型電源システム調査専門委員会 (5. 9)
- (13) 逆問題としてとらえた産業プロセス異常予測調査専門委員会 (5. 12)
- (14) 先端制御理論の応用調査専門委員会 (5. 12)
- (15) 産業応用システムにおけるシナジェティックスは技術調査専門委員会 (5. 12)
- (16) 産業システムにおけるニューロ・ファジイ融合技術調査専門委員会 (5. 12)
- (17) インバータ駆動誘導機の特性算定

- 法実用化調査専門委員会 (5.12)
- (18) 道路交通自動化システム調査専門委員会 (5.12)
- (19) パワーエレクトロニクス回路シミュレーション技術協同研究委員会 (5.12)
- (20) 電気鉄道における省エネルギー技術調査専門委員会 (5.12)
- (21) セルレベルにおける統合運営管理調査専門委員会 (6.3)
- (22) 先端加工技術開発動向調査専門委員会 (6.3)
- (23) ファジー制御と知的融合技術の産業応用調査専門委員会 (6.3)
- (24) 磁気浮上技術産業利用調査専門委員会 (6.3)
- (25) 大深度地下空間利用におけるエネルギー供給システム調査専門委員会 (6.3)
- (26) 公共施設高度維持管理技術調査専門委員会 (6.3)
- (27) 太陽光発電システム調査専門委員会 (6.3)
- (28) 交流電気鉄道における保護技術調査専門委員会 (6.3)

2. 解散した専門委員会

〔A 部門〕

- (1) 超電導エレクトロニクス調査専門委員会 (5.5)
- (2) 固体絶縁材料の界面効果調査専門委員会 (5.5)
- (3) センシング機能磁性体調査専門委員会 (5.5)
- (4) 絶縁材料熱安定性の短時間評価法調査専門委員会 (5.9)
- (5) 電気技術史研究活動の現状調査専門委員会 (5.9)
- (6) 視覚ニューラルシステム技術調査専門委員会 (5.9)
- (7) 電力設備の絶縁寿命推定法調査専門委員会 (5.12)
- (8) 電磁波雑音のタイムドメイン計測技術調査専門委員会 (5.12)
- (9) 分布磁界の制御と応用協同研究委員会 (5.12)
- (10) 超電導・極低温機器電気絶縁技術調査専門委員会 (6.3)
- (11) 超精密計測システム協同研究委員会 (6.3)

- (12) マイクロ磁気デバイス調査専門委員会 (6.3)

〔B 部門〕

- (1) 大型核融合装置技術調査専門委員会 (5.5)
- (2) 極低温システム運用技術調査専門委員会 (5.9)
- (3) 大電流エネルギー基礎技術調査専門委員会 (5.9)
- (4) 架空送電用電線の機械的特性調査専門委員会 (5.12)
- (5) 架橋ポリエチレン絶縁ケーブル寿命特性調査専門委員会 (5.12)
- (6) インパルス用標準分圧器, 分流器開発協同研究委員会 (5.12)
- (7) 量子計測信号処理技術調査専門委員会 (5.12)
- (8) ケーブル系統の過電圧調査専門委員会 (5.12)
- (9) 宇宙における高電圧適用調査専門委員会 (6.3)
- (10) 配電線雷過電圧調査専門委員会 (6.3)
- (11) 水力発電機器の設計技術調査専門委員会 (6.3)
- (12) 電力用コンデンサ予防保全調査専門委員会 (6.3)
- (13) ガス遮断器の小形化技術調査専門委員会 (6.3)

〔C 部門〕

- (1) ミス波デバイス・材料・システム調査専門委員会 (5.5)
- (2) 高度光機能デバイス調査専門委員会 (5.5)
- (3) インテリジェントセンサデバイス調査専門委員会 (5.5)
- (4) 有機非線形光学材料調査専門委員会 (5.9)
- (5) 量子化材料技術調査委員会 (5.9)
- (6) マシンビジョン応用システム調査専門委員会 (5.9)
- (7) ワイドギャップ光素子調査専門委員会 (5.12)
- (8) 新世代の制御理論調査専門委員会 (5.12)
- (9) 機能 EM 回路デバイス調査専門委員会 (6.3)
- (10) DSP 制御回路の応用調査専門委員会 (6.3)

- (11) 高密度ハイブリッド回路調査専門委員会 (6.3)

- (12) 超微細製造技術調査専門委員会 (6.3)

- (13) 分子及びバイオデバイス調査専門委員会 (6.3)

〔D 部門〕

- (1) マイクロシステム技術協同研究委員会 (5.5)
- (2) 生産設備における電磁環境調査専門委員会 (5.5)
- (3) プロセス産業における新制御技術調査専門委員会 (5.9)
- (4) 産業における複合知能計測調査専門委員会 (5.9)
- (5) 制御システムの高信頼化手法調査専門委員会 (5.9)
- (6) 公共施設電気設備更新技術調査専門委員会 (5.9)
- (7) 公共施設広域運用調査専門委員会 (5.9)
- (8) 可変速システムにおける誘導電動機の動向と仕様調査専門委員会 (5.9)
- (9) 超電導発電機の諸特性調査専門委員会 (5.9)
- (10) 知的交通計測調査専門委員会 (5.9)
- (11) 負荷適応機能を有する電動機制御系調査専門委員会 (5.9)
- (12) 半導体電力変換機器の電磁波障害協同研究委員会 (5.9)
- (13) ビーム技術の FA 応用調査専門委員会 (5.11)
- (14) 制御用ソフトウェアとネットワーク技術調査専門委員会 (5.11)
- (15) ロバスト制御の産業応用調査専門委員会 (5.11)
- (16) 家庭内の新しい電力供給方式調査専門委員会 (5.12)
- (17) 品質管理のための検査の自動化調査専門委員会 (5.12)
- (18) バイオプロセスの自動化調査専門委員会 (5.12)
- (19) 公共プラントへの AI 技術適用調査専門委員会 (5.12)
- (20) 自動車経路誘導システム調査専門委員会 (5.12)
- (21) 高周波リンク電力変換装置調査専門委員会 (5.12)

- 門委員会 (5.12)
- (22) 鉄道高速化調査専門委員会 (5.12)
- (23) ビルディングオートメーションシステム技術動向調査専門委員会 (6.3)
- (24) アドバンス・ファジー制御の産業応用調査専門委員会 (6.3)
- (25) 磁気浮上システム技術調査専門委員会 (6.3)
- (26) 同期機励磁系の仕様と特性調査専門委員会 (6.3)
- (27) 電力用太陽電池調査専門委員会 (6.3)
- (28) 直流電気鉄道における保護技術調査専門委員会 (6.3)

3. 調査を継続中の専門委員会

平成5年度末現在で、次の89委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、1. を参照して下さい。

〔A 部門〕

〔放 電〕

- (1) 大出力レーザの電力技術への応用調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (2) 気体放電に関するデータベースの構築調査専門委員会 (4.1~6.12)
- (3) 真空中での放電の利用とその制御に関する技術調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (4) 極低温液体中の高電界現象と計測法調査専門委員会 (4.10~7.9)
- (5) 非平衡 RF プラズマのシミュレーション技法調査専門委員会 (5.1~7.12)

〔光応用・視覚〕

- (6) 光・X線応用高超微細加工技術調査専門委員会 (3.6~6.5)
- (7) 医療を中心とする光応用調査専門委員会 (3.6~6.5)

〔計 測〕

- (8) 海洋化学・生物関連量計測技術調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (9) 光波センシング用光源調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (10) 放射波の医療応用と計測技術調査専門委員会 (4.10~7.9)

〔誘電・絶縁材料〕

- (11) 絶縁材料データベース調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (12) 有機超薄膜の機能設計・制御調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (13) 誘電・絶縁材料の分析法の新展開調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (14) 誘電・絶縁材料の高電界現象と空間電荷調査専門委員会 (4.10~7.9)
- (15) 絶縁計測へのコンピュータ応用調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (16) プリント基板高信頼性絶縁技術調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔マグネティックス〕

- (17) マグネティックス解析・設計技術調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (18) パワーマグネティックス技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (19) 希土類一鉄系硼化並びに窒化合物磁石調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (20) 光磁気記録システム・材料調査専門委員会 (4.10~7.9)
- (21) 磁気の実体作用と磁気計測技術調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (22) 磁性薄膜・薄帯材料の新機能開発調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (23) 電力用磁性材料の高性能化調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (24) ハイブリッドマグネティックス協同研究委員会 (4.10~7.9)

〔電気技術史〕

- (25) 電気工学教育の歴史調査専門委員会 (5.1~7.12)

〔B 部門〕

〔静止器〕

- (26) 変圧器環境適合技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (27) 電磁界解析とその逆・最適化問題への応用調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔開閉保護〕

- (28) 中電圧開閉装置の絶縁方式の技術動向調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (29) 酸化亜鉛素子の適用拡大技術調査専門委員会 (5.4~7.3)
- (30) GIS の高信頼化技術調査専門委員会 (5.4~7.3)

- (31) 受配電システムの開閉保護予防保全技術調査専門委員会 (5.4~7.3)

- (32) 真空遮断器・開閉器の最近の評価法調査専門委員会 (5.4~7.3)

〔新・省エネルギー〕

- (33) 自然エネルギー輸送技術調査専門委員会 (3.6~6.5)
- (34) 高性能熱電変換素子調査専門委員会 (3.6~6.5)
- (35) 燃料電池発電システム調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (36) 統合型自然エネルギー利用システム技術動向調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (37) プラズマ MHD 発電技術調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (38) 国際的二酸化炭素排出抑制調査専門委員会 (4.6~7.5)
- (39) 太陽エネルギー直接・間接利用調査専門委員会 (5.3~8.3)
- (40) 都市型分散電源システム調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔原子力〕

- (41) 次世代原子力システム制御技術調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔電線・ケーブル〕

- (42) 地中ケーブルシステムへの光ファイバ応用技術調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔電 力〕

- (43) 電力システムのニューラルネットワーク調査専門委員会 (4.6~6.5)
- (44) 配電設備劣化診断・予知技術調査専門委員会 (4.10~6.9)
- (45) 系統運用と気象情報調査専門委員会 (5.1~6.12)

〔高電圧〕

- (46) 統計的雷サージ評価に基づく変電所絶縁設計調査専門委員会 (4.1~6.12)
- (47) がいしの汚損管理技術調査専門委員会 (4.10~7.9)
- (48) 高電圧計測の技術的基準調査専門委員会 (5.1~7.12)
- (49) インパルス測定システムの校正法調査専門委員会 (5.4~8.3)

〔超電導応用電力機器〕

- (50) 超電導マグネットキーテクノロジー

- 一調査専門委員会 (3.6~6.5)
- (51) 交流超電導技術調査専門委員会
(5.4~8.3)
- 〔C 部門〕
- 〔電子デバイス〕
- (52) 新集積構造デバイス調査専門委員会 (3.6~6.5)
- (53) 高性能高機能パワーデバイス・パワー IC 調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (54) 平面型ディスプレイデバイス調査専門委員会 (4.6~6.5)
- (55) 高機能メモリスistem技術調査専門委員会 (5.4~7.3)
- (56) 超音波応用デバイス調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔光・量子デバイス〕
- (57) 放射光励起プロセス技術調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (58) 将来型光応用計測調査専門委員会 (4.1~6.12)
- (59) レーザコンポーネント技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (60) 高輝度レーザによるアブレーションプロセス応用動向調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔電子回路〕
- (61) 高耐圧半導体回路技術調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (62) 高周波回路のアイソレーション技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (63) 精密周波数発生回路の小型化技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- 〔システム・制御〕
- (64) インテリジェントプランニング調査専門委員会 (5.1~6.12)
- 〔情報処理〕
- (65) 産業界における並列処理計算機技術動向調査専門委員会 (4.10~6.9)
- (66) GA 等組合せ最適化手法応用調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔通信〕
- (67) 陸上公共交通における移動体通信とその応用調査専門委員会 (4.6~6.6)
- (68) 電力用通信機器イミューニティ調査専門委員会 (5.1~6.12)
- (69) ISDN 形テレモニタリング調査専門

- 委員会 (5.4~7.3)
- 〔情報認識〕
- (70) インテリジェントセンサシステム調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (71) 高機能センサ材料調査専門委員会 (4.10~7.9)
- 〔医用・生体工学〕
- (72) 生体内埋込み機器用電源調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔D 部門〕
- 〔交通・電気鉄道〕
- (73) 電車線路設備保全の近代化に関する調査専門委員会 (4.10~6.9)
- (74) 新方式輸送システム適用性調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔金属産業〕
- (75) 鉄鋼プロセス制御ソフトウェアの CAE 調査専門委員会 (4.1~6.5)
- (76) 鉄鋼プロセスのモデリング・シミュレーション技術調査専門委員会 (4.1~6.5)
- 〔一般産業〕
- (77) 電磁加速技術応用システム協同研究委員会 (5.1~6.12)
- 〔回転機〕
- (78) 直流機の予防保全と寿命診断技術調査専門委員会 (4.4~7.3)
- (79) 小形モータの性能評価法調査専門委員会 (4.1~6.9)
- (80) 回転機の高精度数値シミュレーション技術調査専門委員会 (5.4~7.3)
- 〔半導体電力変換〕
- (81) 新エネルギー用半導体電力変換装置調査専門委員会 (4.4~6.9)
- (82) 多重化電力変換方式調査専門委員会 (4.10~6.9)
- 〔産業電力電気応用〕
- (83) 工場電気設備近代化技術調査専門委員会 (3.10~6.9)
- (84) AC ドライブの産業応用調査専門委員会 (4.4~7.3)
- 〔産業計測制御〕
- (85) モーションコントロールの高性能デジタル化調査専門委員会 (5.1~6.12)
- 〔リニアドライブ〕
- (86) リニア電磁駆動装置の解析手法調

- 査専門委員会 (5.1~7.12)
- (87) 搬送用リニアモータ応用技術調査専門委員会 (5.4~7.3)
- (88) リニアモータ駆動型人工心臓調査専門委員会 (5.4~7.3)
- (89) 構造物関連縦型リニア技術協同研究委員会 (5.4~7.3)

4. 研究会

平成5年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
〔A 部門〕			
教育・研究	0	0	73
電磁界理論	4	113	194
プラズマ	5	92	144
応用音響	10	88	—
回路とシステム	0	0	—
環境電磁工学	8	68	—
放電	12	201	256
光応用・視覚	2	12	151
計測	10	71	186
誘電・絶縁材料	13	137	316
金属・セラミックス	0	0	127
マグネティックス	13	248	306
電気技術史	2	18	97
(計)	(79)	(1,048)	(1,850)
〔B 部門〕			
静止器	3	42	208
開閉保護	5	37	141
新・省エネルギー	2	32	193
原子力	1	6	75
電線・ケーブル	3	20	134
電力技術	1	182	199
高電圧	4	117	205
(計)	(19)	(436)	(1,155)
〔C 部門〕			
電子材料	4	24	154
電子デバイス	4	45	185
光・量子デバイス	7	65	179
電子回路	4	41	139
システム・制御	4	26	239
情報処理	2	13	173
通信	6	89	101
センサ技術	4	27	223
医用・生体工学	2	30	88
(計)	(37)	(360)	(1,481)
〔D 部門〕			
交通・電気鉄道	5	51	146
金属産業	2	11	53
一般産業	3	21	58
回転機	7	143	313
半導体電力変換	6	104	389
産業電力電気応用	4	28	226
生産設備管理	2	14	82
産業計測制御	5	52	180
産業システム情報化	3	15	127
リニアドライブ	4	103	168
道路交通	4	24	112
公共施設	1	5	35
(計)	(46)	(571)	(1,889)
合計	181	2,415	6,375

5. 本会および技術委員会主

催による公開技術会合

平成5年度に本会および技術委員会
の主催で開催された公開技術会合は次
のとおりである。

- (1)第22回EMシンポジウム[5月20
日, 21日, 東京, 主催 電子回路
(技)]
- (2)第4回電磁界数値解析に関する若
手セミナー[5月21日, 東京, 静止
器(技)]
- (3)第5回リニアドライブ若手研究者
シンポジウム[7月15日, 16日,
奈良, 主催 リニアドライブ(技)]
- (4)1993電気絶縁に関する国際ワーク
ショップ, 第25回電気絶縁材料シン
ポジウム[9月6日~8日, 名古屋,
主催 誘電・絶縁材料(技)]
- (5)第23回誘電・電気絶縁材料に関す
る若手セミナー[9月9日~11日,
岐阜, 主催 誘電・絶縁材料(技)]
- (6)第15回ドライブプロセスシンポジ
ウム[11月1日, 2日, 東京, 主催
電気学会]
- (7)分子及びバイオデバイス公開シン
ポジウム[12月17日, 東京, 電子
デバイス(技)]

8. 出版

(1)技術報告

平成5年度に第457号~第484号の
28点(A部門6点, B部門11点, C部
門3点, D部門8点)を発行した。な
お, 平成5年4月発行分より(I部),
(II部)の区別を廃止。

号	部 門	ページ	発行年月
463	A	80	平5-8
464	A	86	5-8
465	A	28	5-8
468	A	66	5-9
481	A	102	6-2
484	A	72	6-2
458	B	57	5-4
459	B	81	5-4
460	B	43	5-4
469	B	132	5-10
471	B	98	5-11
474	B	70	5-12
475	B	68	5-12
476	B	58	5-12
478	B	64	5-12
479	B	68	5-12
480	B	84	6-1
461	C	70	5-4
470	C	76	5-10

483	C	66	6-2
457	D	59	5-4
462	D	107	5-6
466	D	52	5-8
467	D	76	5-8
472	D	72	5-11
473	D	62	5-11
477	D	78	5-12
482	D	50	6-1

[A部門]

- 463号 放射線等特殊環境下における
誘電性材料の実際
- 464号 絶縁材料技術の歴史的展開
- 465号 気体中放電に関するデータベ
ースの検討
- 468号 電気絶縁におけるアジア諸国・
地域との学術・技術交流の現状
- 481号 プラズマリアクタにおける活性
種の反応過程とその応用
- 484号 Nd-Fe-B系磁石の経時変化
とその応用

[B部門]

- 458号 自然エネルギー利用システムの
現状とインテリジェント化への展望
- 459号 不燃性・難燃性変圧器の現状
とその動向
- 460号 高電圧の絶対値計測法と高電
圧計測の国際標準化
- 469号 自家用電気設備における受配
電系統構成と開閉保護技術の動向
- 471号 架空送電用電線の機械的特性
- 474号 酸化亜鉛形避雷器の特性と評
価試験法
- 475号 原子力プラント高度情報化技
術
- 476号 太陽エネルギー新発電技術の
現状と将来

- 478号 直流送電のシステム設計ガイド
- 479号 真空遮断器・開閉装置のインテ
リジェント化

- 480号 三次元電磁界数値計算実用化
技術

[C部門]

- 461号 センサ機能・材料の先端技術動
向
- 470号 高速メモリ技術とその動向
- 483号 ハードコピー技術の高画質化/
カラー化についての技術動向

[D部門]

- 457号 モーションコントロールの最近
の進歩

- 462号 ACドライブ産業応用における
拡大・高度化技術

- 466号 電気鉄道の剛体集電系に関す
る調査報告

- 467号 搬送システムとリニアモータ応
用

- 472号 超電導リニアドライブ技術の現
状

- 473号 直流機の保全技術とAI技法
導入の現状

- 477号 リニアモータ方式輸送システム
の分析と実用化の動向

- 482号 公共施設電気設備におけるリ
ニューアルの現状と今後のあり方

- (2)電気規格調査会標準規格(3点)

<制定>

- ・JEC-2402-1993 整流ダイオー
ド

<改訂>

- ・JEC-4002-1992 水車およびボ
ンプ水車の効率試験方法
- ・JEC-2100-1993 回転電気機械
一般

- (3)電気専門用語集(1点)

<改訂>

- ・No.10 ヒューズ

- (4)専門図書

<新刊>

- ・磁気浮上と磁気軸受

<重版>

- ・新版工場配電(再版3刷)

- (5)教科書

(重版62点 79,743部)

書 名	(版)
1. トランジスタ	(39)
2. 交流理論	(44)
3. 電気機器設計(2次改訂版)	(20)
4. 電気数学I	(9)
5. 電気数学II	(8)
6. パワーエレクトロニクスの基礎	(初)
7. 超電導工学(改訂版)	(4)
8. 火力発電(改訂版)	(6)
9. 照明工学(改訂版)	(18)
10. 電子材料工学(増補版)	(8)
11. 電気実験(電子編)	(3)
12. 定常回路解析	(3)
13. 回路理論基礎	(10)
14. "	(11)
15. 高電圧大電流工学	(3)
16. エネルギー工学概論	(15)
17. 電熱工学(2次改訂版)	(8)
18. 自動制御概説	(14)
19. "	(15)
20. 半導体電力変換回路	(7)
21. 基礎センサ工学	(2)
22. 電子物性基礎	(4)

23. 電気設備の診断技術	(5)
24. 電気機器学	(7)
25. 基本電子回路	(11)
26. 電機設計概論 (3次改訂版)	(36)
27. 誘電体現象論	(21)
28. 電気回路論 (改訂版)	(41)
29. 電気機器設計 (2次改訂版)	(21)
30. 電気施設管理と電気法規解説 (8次改訂版)	(5)
31. 電気磁気学 (2次改訂版)	(19)
32. 送電工学 (改訂版)	(42)
33. 高電圧工学 (2次改訂版)	(15)
34. 電気磁気学演習	(17)
35. 送配電工学	(19)
36. 電子工学概論 (改訂版)	(5)
37. 送電・配電	(6)
38. 電気磁気学基礎論	(6)
39. 電気・電子基礎数学	(14)
40. 電離気体論	(23)
41. 保護継電工学	(6)
42. 原子力発電 (改訂版)	(13)
43. 電気回路演習	(7)
44. 電気工学概論	(14)
45. 電気機器工学 I (改訂版)	(7)
46. 電気機器工学 II (改訂版)	(4)
47. 回路網理論	(33)
48. 電気実験 (基礎・計測編)	(35)
49. 基礎電磁気学	(41)
50. 電磁気計測 (改訂版)	(18)
51. 電気機械工学 (改訂版)	(11)
52. 発電電工学 (改訂版)	(31)
53. 電気応用 (改訂版)	(13)
54. 工業計測	(18)
55. 電気計測基礎	(14)
56. 電子回路学	(7)
57. 電子物性基礎	(5)
58. 基礎電気機器学	(9)
59. 電気理論 I	(18)
60. 電気実験 (電気機器・電力編)	(30)
61. 基礎電子工学 (改訂版)	(16)
62. 水力発電	(19)

9. 国際会議

電気学会主催で下記の国際会議を開催した。

- 電力変換国際会議 平成5年4月19日から21日まで パシフィコ横浜
- 第7回固体センサ国際会議 平成5年6月7日から10日まで パシフィコ横浜
- 小形モータ国際会議 平成5年7月22日から23日まで 川崎市神奈川サイエンスパーク
- 第8回高電圧工学国際会議 平成5年8月22日から27日まで パシフィコ横浜
- 電気絶縁に関する国際ワークショップと第25回電気絶縁材料シンポジウムの Joint Conference 平成5年9月6日から8日まで 名古屋大学
- 第12回熱電変換国際会議 平成5年11月9日から11日まで パシフィコ横浜平和会議場

10. 支部活動

項目	支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	合計
支 部 連 合 大 会		1	1		1	1	1	1	1	1	8
連 合 研 究 会				1							1
講 演 会		20	18	1	7	10	12	22	8	19	117
地 区 講 演 会			9	※ 34							41
若 手 セ ミ ナ ー		6		4	32	2					44
学 生 向 け 講 演 会		1	4	2	10	1	19			2	39
高 校 生 基 礎 講 座					2						2
講 習 会		1		22	2	1	8	1		2	37
見 学 会		2	1	10	3	1	5	3	2	1	28
学 生 向 け 見 学 会		1		1			2				4
市 民 公 開 講 座		1	2								3
合 計		33	35	75	57	16	47	27	11	25	324 回

特記事項として、

- 北海道支部
 - 積極的な学会会員勧誘活動を展開し、昨年度に比較して約40名程度の会員増加となった。
 - 昨年度より新規事業として、学生向け講演会・見学会、若手セミナー、市民開講座を行っており、今年度も上記のとおり、活発な活動を展開した。
- 東北支部
 - 地区講演会が活発に行われている。
 - 平成5年度はこれまで以上に電気学会員の勧誘を行ない、会員数の増加を図った。(約60名くらいは増と思われる。)
 - 見学会の強化を図った。
 - 学会活動推進員を5名増員(2大学、3企業各1名)した。
- 東京支部
 - 東京支部大会に代わるものとして連合研究会を2日間にわたり開催した。
 - 各県に支所を設置することとし、神奈川支所、千葉支所、埼玉支所、栃木支所、群馬支所、山梨支所、沼津支所の7支所を増設した。これにより、地域に密着した活動を行うとともに、会員増員活動を推進した。
 - ※地区講習会内訳 支所研究発表会2回、支所講習会22回、支所見学会10回
- 東海支部
 - 東海支部「70周年記念小史」を3月発行。
 - 電気学会「活動推進員連絡会」を6月11日(金)中部電力(株)本店で開催した。
- 北陸支部
 - 支部連合大会の経費削減のため、講演論文をすべて1ページとした。
 - 学生会員の勧誘のため支部でポスターを作成、配布した。
 - 多くの講演会、若手セミナーの開催に努力した。
 - 支部学生優秀賞を支部内の大学、高等専門学校の卒業生9名に贈った。
- 関西支部
 - 第1回高専卒業研究発表会を開催(3/4 関西地区7高専の電気系9学科が参加)。
 - 平成4年度支部連合大会の特集号を、C部門編修委員会のご協力を得て発行できた(電気論文誌C、113巻10号(平成5年10月号))。
 - 学会活動推進員を最新のメンバーに見直すとともに34名→61名に増員して推薦した。
 - 会員増員活動を積極的に推進した。

- 中国支部 ○電気学術振興のための研究会に対する補助を行った。
○会員増加運動を推進した。
○短大・高専・高校の電気関係学科優秀卒業生の表彰を行った。
○4月開催の総会において特別講演会を実施した。
- 四国支部 ○上記講演会の他に連合大会において特別講演を1回実施した。
○学会活動推進員を6機関各1名から14機関各1名に増員推薦した。
○連合大会の講演論文誌を本年度よりA4版とした。
○連合大会の講演参加資格を明確にし、関係学会の会員増大に努めた。
- 九州支部 ○上記以外に国際シンポジウム等を開催。
・「磁界及び電磁界の生体に関する国際シンポジウム」(於：九州大学)
・平成5年度放電研究グループ秋期シンポジウム ISH'93
「高電圧工学国際会議から世界に向けて何が発言された？」(於：琉球大学)

11. 大会

平成5年全国大会は平成5年3月30日から4月1日まで熊本大学で、平成5年電気・情報関連学会連合大会は8月30日から31日まで早稲田大学でそれぞれ開催した。また平成5年B部門(電力・エネルギー)大会(第4回)を7月28日から30日北海道大学で、平成5年C部門(電子・情報・システム)大会(第3回)は7月15日から16日東京理科大学野田校舎で、平成5年D部門(産業応用)大会(第7回)を8月25日から27日東京電機大学神田校舎でそれぞれ開催した。各支部大会は8月から11月にかけて開催した。大会の講演数は次のとおりである。

	一般講演	シンポジウム
全 国 大 会	1,841	133
連 合 大 会	30	4
B 部 門 大 会	677	0
C 部 門 大 会	130	0
D 部 門 大 会	304	67
北海道支部連合大会	347	0
東北支部連合大会	381	0
東海支部連合大会	759	34
北陸支部連合大会	394	0
関西支部連合大会	433	80
中国支部連合大会	347	0
四国支部連合大会	317	0
九州支部連合大会	844	0
合 計	6,804件	318件

備考 連合大会一般講演30件は講演依頼による。
B部門一般講演677件には国際セッション55件を含む。
C部門一般講演130件には企画

セッション73件を含む。
D部門一般講演304件には国際セッション48件・スチューデントポスタコンペティション44件を含む。

12. 電気規格調査会

- (1) 新設した委員会
・IEC SC77A 国内委員会 (5.10)
・IEC SC77B 国内委員会 (5.10)
- (2) 解散した委員会
・ヒューズ用語小委員会 (5.4)
・制御用計算機ソフトウェア用語小委員会 (5.4)
・水車およびポンプ水車標準特別委員会 (5.10)
- (3) 調査を終了した項目
(保護継電器標準特別委員会)
・JEC-2511「電圧継電器」(改訂案)
(ガス絶縁開閉装置標準特別委員会)
・JEC-2350「ガス絶縁開閉装置」(制定案)
(試験電圧標準特別委員会)
・JEC-0102「試験電圧標準」(改訂案)
(高電圧試験標準特別委員会)
・JEC-0202「インパルス電圧・電流試験一般」(改訂案)
- (4) IEC 文書審議
平成5年度の審議状況は、次のとおりである。

委 員 会 名		CO 文書	S 文書
TC 1	用語	3	18
TC 2	回転機	1	
SC 2 A	タービン発電機		3
SC 2 G	試験方法		3
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類		
TC 3	図記号		
SC 3 A	ダイアグラム用図記号	4	6
SC 3 B	ダイアグラム、チャート、テーブルの作成装置用図記号	2	5
SC 3 C		3	7
TC 4	水車	4	1
TC 8	標準電圧・電流定格及び周波数	1	1
TC 9	輸送用電気設備		
TC 10	電気用流体	9	5
TC 11	架空送電線路		
TC 13	電力量計測・負荷制御装置		7
TC 14	電力用変圧器	1	1
SC 14 B	負荷時タップ切替器		
SC 14 C	リアクトル		
SC 14 D	小形特殊電力変換器		
TC 15	絶縁材料	2	1
SC 15 A	短時間試験	1	32
SC 15 B	耐久試験		2
SC 15 C	仕 様		
SC 15 D			
TC 16	端子記号		
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ		
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	2	14
TC 22	電力用電子機器		
SC 22 B	半導体変換装置		2
SC 22 D	電鉄用変換装置		1
SC 22 E	安定化電源		
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置		
SC 22 G	電動機駆動用変換装置		
TC 25	量・単位ならびにその文字記号	5	
TC 27	工業用電気加熱装置		1
TC 28	絶縁強調		
SC 28 A	低圧機器の絶縁強調		
TC 32	ヒューズ		
SC 32 A	高圧用ヒューズ	1	3
SC 32 B	低圧用ヒューズ	3	10
SC 32 C	ミニチュアヒューズ		6
TC 33	電力用コンデンサ	8	2
TC 36	がいし	1	2
SC 36 A	プッシング		
SC 36 B	架空線用がいし	6	6
SC 36 C	変電所用がいし	1	2
TC 37	避雷器		1
TC 38	計器用変成器		7
TC 42	高電圧試験		
TC 57	電力線搬送およびテレコン装置	2	8
TC 63	絶縁方式		
TC 66	計測・制御・試験・分析機器システムの安全		
TC 68	磁性合金および磁性鋼	4	1
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響		3
TC 77	電磁気両立性		3

SC 77 A	低周波妨害	1	4
SC 77 B	高周波妨害	1	9
SC 77 C	高高度で発生する核電磁気パルスに対するイミュニティ		
TC 78	活線作業用の工具及び設備	1	7

TC 85	電気・磁気・計測器	19	5
TC 95	保護継電器および保護継電装置	1	1
合 計		87	190

(5) IEC 国際会議出席者

平成5年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 1	用語	Frankfurt (Germany)	1993.10.11 ～10.13	小田哲治 (東京大学)
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	Kista (Sweden)	1994. 1.24 ～ 1.27	磯部昭二 (工学院大学)
TC 3	図記号	Geneva (Switzerland)	1993. 4.20 ～ 4.22	池田宏明 (千葉大学)
TC 4	水車	Tokyo (Japan)	1993. 5.17 ～ 5.21	松田正義 (電源開発) 久保田喬 (神奈川大学) 山口宣雄 (東京電力) 菅原良二 (電源開発) 北 英三 (関西電力) 田中 宏 (東芝) 人見一郎 (日立製作所)
TC 9	輸送用電気設備	Frankfurt (Germany)	1993. 6.22 ～ 6.25	渡辺朝紀 (鉄道総合技術研究所) 松本明夫 (日立製作所)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	Sydney (Australia)	1993.11. 1 ～11. 3	清水宏一 (大崎電気工業) 鷹取誠一 (日本電気計器検定所)
TC 15 SC 15 A SC 15 B	絶縁材料 短時間試験 耐久試験	Frankfurt (Germany)	1993. 6.23 ～ 6.25	小林繁雄 (東京農工大学)
SC 15 B	耐久試験	Frankfurt (Germany)	1993. 6.22 ～ 6.23	田村直幸 (放射線照射振興協会)
TC 17 SC 17 A	スイッチギヤ及びコントロールギヤ 高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	sydney (Australia)	1993.11. 1 ～11. 6	中西邦雄 (東京電機大学) 萩森英一 (東芝)
SC 22 D	電鉄用変換装置	Frankfurt (Germany)	1993. 6.21 ～ 6.22	曾根 悟 (東京大学) 木下繁則 (富士電機総研)
TC 36 SC 36 A SC 36 B SC 36 C	がいし ブッシング 架空線用がいし 変電所用がいし	kista (Sweden)	1993. 5. 3 ～ 5. 7	鈴木良博 (日本ガイシ) 今駒 喬 (日本ガイシ)
TC 38	計器用変成器	Bruxelles (Belgium)	1993.10.19 ～10.20	池田三穂司 (大崎電気工業) 五十嵐晃 (日本電気計器検定所)
TC 42	高電圧試験	Washington (U.S.A)	1993. 6. 2 ～ 6. 4	河村達雄 (芝浦工業大学) 川口芳弘 (国土館大学) 永井一嘉 (電子技術総合研究所)
TC 57	電力線搬送およびテレコン装置	Sydney (Australia)	1993.11. 4 ～11. 5	大塚 昇 (電源開発) 前野昌志 (電源開発)
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響	Stckholm (Sweden)	1993. 5. 3 ～ 5. 5	芹澤康夫 (東亜大学)
TC 77 SC 77 A SC 77 B	電磁気両立性 低周波妨害 高周波妨害	Zurich (Switzerland)	1993.11. 8 ～11.12	坂下栄二 (日立製作所) 徳田正満 (NTT)
SC 77 A	低周波妨害	Zurich (Switzerland)	1993.10.11 ～10.12	坂下栄二 (日立製作所) 富山勝巳 (三菱電機) 岡本かつひろ (三菱電機)
TC 95	保護継電器および保護継電装置	Tel-Aviv (Israel)	1993.10.11 ～10.12	松井義明 (日立製作所) 須賀紀善 (東芝)

(6) 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

- ・専門用語集「半導体」(改訂案)
- ・専門用語集「照明」(改訂案)

(静止誘導機器標準特別委員会)

- ・JEC-204「変圧器」(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

- ・JEC-2372「ガス絶縁タンク形避雷器」(制定案)

(保護継電器標準特別委員会)

- ・JEC-2516「距離継電器」(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

- ・JEC-189「逆阻止三端子サイリスタ」(改訂案)
- ・JEC-202「自励式半導体電力変換装置」(改訂案)
- ・JEC-2410「半導体電力変換装置」(改訂案)

(遮断器標準特別委員会)

- ・JEC-2300「交流遮断器」(改訂案)

(配電電圧標準特別委員会)

- ・JEC-158「配電電圧」(改訂案)

(電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則標準特別委員会)

- ・JEC-XXXX「電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則」(制定案)
- ・JEC-XXXX「電気絶縁材料の耐放射線性試験方法通則」(制定案)

(固体絶縁材料耐アーク性試験方法標準特別委員会)

- ・JEC-149「固体絶縁材料の乾燥時における商用周波の高電圧小電流耐アーク性試験方法通則」(改訂案)

13. 会合数

通 常 総 会	1
評 議 員 会	1
理 事 会	5
企 画 会 議	4
会 計 会 議	2
編 修 会 議	2
調 査 会 議	4
企 画 委 員 会	3
広 報 委 員 会	3
表 彰 委 員 会	2

進歩賞小委員会	0	D 部 門	69
論文著作賞小委員会	0	専 門 委 員 会	
会 計 委 員 会	3	A 部 門	192
広 告 委 員 会	2	B 部 門	244
新雑誌編修委員会	6	C 部 門	185
テスト版編修委員会	1	D 部 門	271
査読システム改善検討委員会	3	研 究 会	
同 幹事会	2	A 部 門	79
編修専門第1部会	7	B 部 門	19
編修専門第2部会	7	C 部 門	37
編修専門第3部会	5	D 部 門	58
編修専門第4部会	6		
編修専門第5部会	9		
出 版 委 員 会	0		
出版企画小委員会	1		
全国大会委員会	3		
通信教育委員会	1		
エネルギー問題検討特別委員会	6		
産業技術調査検討特別委員会	4		
出版の電子化検討委員会	3		
若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会	1		
青年企画委員会	2		
IEEE 特別委員会	2		
A 部 門 役 員 会	4		
B 部 門 役 員 会	4		
C 部 門 役 員 会	5		
D 部 門 役 員 会	6		
論 文 委 員 会	12		
部 門 編 修 委 員 会	48		
電 気 規 格 調 査 会			
規 格 総 会	1		
規 格 役 員 会	4		
常 置 委 員 会	14		
標 準 特 別 委 員 会	48		
IEC 国 内 委 員 会	143		
研 究 調 査 委 員 会			
運 営 委 員 会			
A 部 門	4		
B 部 門	4		
C 部 門	4		
D 部 門	4		
技 術 委 員 会			
A 部 門	39		
B 部 門	34		
C 部 門	34		
合計 1,667 回			

14. 役員の選出

(1)本部役員

会 長：茅 陽一(東 大)
 会長代理：岡 久雄(新エネ機構)
 副 会 長
 (総務)：種市 健(東 電)
 〃
 (会計)：佐藤太英(中部電力)
 〃
 (編修)：桑原 彰(東 芝)
 〃
 (調査)：上田皖亮(京 大)
 専務理事：内山光彦(電気学会)
 総務理事：山田郁夫(三菱電機)
 会計理事：沢 邦彦(富士電機)
 編修理事：桂井 誠(東 大)
 調査理事：伊藤俊一(関西電力)
 A部門長：堺 孝夫(武蔵工大)
 B部門長：伊藤正昭(新エネ機構)
 C部門長：関根慶太郎(東京理科大)
 D部門長：川上直衛(日 立)
 北海道支部長：谷村 實(北海道電力)
 東北支部長：松田 泰(東北電力)
 東京支部長：武田康嗣(日 立)
 東海支部長：志賀正明(中部電力)
 北陸支部長：高月 一(金沢工大)
 関西支部長：長崎昌司(住友電工)
 中国支部長：中田高義(岡 山 大)
 四国支部長：鈴木茂行(徳 島 大)
 九州支部長：田中 進(九州電力)
 監 事：西松峯昭(舞鶴高専)
 〃：池田忠禧(日立電線)

の諸氏が平成6年5月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員

に選出された。

会 長：岡 久雄(新エネ機構)
 会長代理：尾出和也(電 中 研)
 副 会 長
 (総務)：山田郁夫(三菱電機)
 〃
 (会計)：沢 邦彦(富士電機)
 〃
 (編修)：桂井 誠(東京大学)
 〃
 (調査)：伊藤俊一(関西電力)
 専務理事：内山光彦(電気学会)
 総務理事：鈴木俊男(電 中 研)
 会計理事：百瀬信正(東 電)
 編修理事：長崎昌司(住友電工)
 調査理事：水谷照吉(名 大)
 A部門長：毛受新一(東 芝)
 B部門長：長谷川淳(北 大)
 C部門長：三森定道(日 立)
 D部門長：深尾 正(東 工 大)
 北海道支部長：土谷武士(北 大)
 東北支部長：佐藤徳芳(東 北 大)
 東京支部長：原島文雄(東 大)
 東海支部長：鬼頭幸生(名 大)
 北陸支部長：谷口慶治(福 井 大)
 関西支部長：荒井健次(神 戸 大)
 中国支部長：金川 孝(中国電力)
 四国支部長：木谷 勇(愛 媛 大)
 九州支部長：山藤 馨(九 大)
 監 事：池田忠禧(日立電線)
 〃：塩田 博(九州電力)

(2)部門および支部役員

部門および支部役員半数を改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。(支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長)

◎部門役員

A部門

部 門 長：毛受新一(東 芝)
 副部門長：根本俊雄(明 治 大)
 総務担当：小崎正光(豊橋技科大)
 会計担当：佐藤 忠(日 立)
 編修担当：榊 陽(千 葉 大)
 調査担当：佐々木三郎(電 中 研)
 監 事：有井清益(愛 媛 大)

B部門

部 門 長：長谷川淳(北 大)
 副部門長：荒川文生(電源開発)
 総務担当：福田輝夫(日 立)

会計担当：支岡正幸(東 電)
 編修担当：高野清南(電 総 研)
 調査担当：大山 力(横浜国大)
 監 事：城後 譲(中部電力)
C部門
 部 門 長：三森定道(日 立)
 副部門長：伊吹十之(東 電)
 総務担当：津田 宏(東 電)
 会計担当：広崎膨太郎(日本電気)
 編修担当：伊東正安(東京農工大)
 調査担当：坪井 昭(電 中 研)
 監 事：横澤美紀(高度映像技研)
D部門
 部 門 長：深尾 正(東 工 大)
 副部門長：遠山一郎(新 日 鐵)
 総務担当：植田明照(日 立)
 会計担当：古川一弥(三菱電機)
 編修担当：赤木泰文(岡 山 大)
 調査担当：松井信行(名 工 大)
 監 事：寺嶋正之(明 電 舎)
◎支部役員
(1)北海道支部
 支 部 長：土谷武士(北 大)
 総務幹事：武田 毅(北 大)
 会計幹事：五十嵐一(北 大)
 協 議 員：小笠原憲生(北海道旅客
 鉄道)
 同：倉重竜一郎(室蘭工大)
 同：佐藤 孝(北 工 大)
 同：佐藤義則(苫小牧高専)
 同：中村武尚(札幌市)
(2)東北支部
 支 部 長：佐藤徳芳(東 北 大)
 総務幹事：金井 浩(東 北 大)
 会計幹事：石田 修(東北電力)
 協 議 員：伊藤 淳(福島高専)
 同：岩館政藏(東北電力)
 同：大平膺一(日 大)
 同：久保田賢二(岩 手 大)
 同：芳賀 昭(東北学院大)
 同：山脇公雄(東北工大)
 同：*渡辺英夫(仙台電波
 高専)
(3)東京支部
 支 部 長：原島文雄(東 大)
 総務幹事：原沢和彦(東 電)
 会計幹事：植田清隆(電 中 研)
 協 議 員：寺部聡実(東 電)
 同：片瓜伴夫(東 芝)

同：中村静香(三菱電機)
 同：原 洋二(東日本旅客
 鉄道)
 同：鈴木昭男(電源開発)
 同：金子英男(富士電機)
 同：田中忠良(電 総 研)
 同：本間弘一(日 立)
 同：浜田 望(慶 應 大)
 同：吉田昭太郎(フジクラ)
 同：△小林信一(埼 玉 大)
 同：△菅ノ又伸治(山 梨 大)
 同：△関口 隆(横浜国大)
 同：△田中國昭(千 葉 大)
 同：△西田 靖(宇都宮大)
 同：△真瀬 寛(茨城大)
 同：△八井 浄(長岡技科大)
 同：△横塚 勉(群馬 大)
 同：△若松勝寿(沼津高専)
(4)東海支部
 支 部 長：鬼頭幸生(名 大)
 総務幹事：鈴木健一(中部電力)
 会計幹事：清水教之(名 大)
 協 議 員：伊藤善文(三菱電機)
 同：飯田忠義(高岳製作所)
 同：梶田省吾(豊田高専)
 同：河村英昭(名 城 大)
 同：木村忠明(東 芝)
 同：久野 晃(日本電装)
 同：熊川征司(静 岡 大)
 同：高村秀一(名 大)
 同：松井宗吾(日本ガイシ)
(5)北陸支部
 支 部 長：谷口慶治(福 井 大)
 総務幹事：野田康行(北陸電力)
 会計幹事：高香 滋(金沢高専)
 協 議 員：青山純生(関西電力)
 同：木谷 宏(福井工大)
 同：杉本英彦(福 井 大)
 同：高間治和(北陸電力)
 同：長野 勇(金 沢 大)
 同：西 敏行(富山高専)
 同：松田政信(福井高専)
(6)関西支部
 支 部 長：荒井健次(神 戸 大)
 総務幹事：大澤靖治(神 戸 大)
 会計幹事：森田 恵(関西電力)
 協 議 員：太田賢司(シャープ)
 同：垣本直人(京 大)
 同：北井 茂(住友電工)

同：木下 久(松下産業機器)
 同：小松康廣(立命館大)
 同：正田眞一郎(住友金属)
 同：谷口勝則(大阪工大)
 同：林 光 澤(近 畿 大)
 同：松村雅史(大阪電通大)
 同：丸谷朋弘(三菱電機)
 同：*山澤 望(阪急電鉄)
(7)中国支部
 支 部 長：金川 孝(中国電力)
 総務幹事：漆島宗作(中国電力)
 会計幹事：熊野光暁(中国電力)
 協 議 員：岡野繁雄(広島電機大)
 同：武口信夫(徳山高専)
 同：西守克巳(鳥 取 大)
 同：堀場美稔(中国電機製造)
 同：本多茂男(広 島 大)
(8)四国支部
 支 部 長：木谷 勇(愛 媛 大)
 総務幹事：山地幸司(四国電力)
 会計幹事：白方 祥(愛 媛 大)
 協 議 員：有吉 弘(愛 媛 大)
 同：大西徳生(徳 島 大)
 同：川上勝民(高知高専)
 同：川崎憲介(四国総研)
 同：森田 肇(住友共同電力)
(9)九州支部
 支 部 長：山藤 馨(九 大)
 総務幹事：小林史典(九 工 大)
 会計幹事：掛本和典(九州電力)
 協 議 員：岩渕和典(三菱電機)
 同：上元俊昭(新 日 鐵)
 同：小山 純(長 崎 大)
 同：△久場川森男(沖縄電力)
 同：信太克規(佐 賀 大)
 同：園田頼信(熊本工大)
 同：吉田欣二郎(九 大)

15. 表 彰

平成5年5月27日の第81回通常総会において、次の功績賞、業績賞受賞者に賞状、賞牌および賞金、電気学術振興賞に賞状、賞牌を贈呈した。

第31回電気学会功績賞

家田正之(愛知工大)
 同 山中千代衛(姫路工大)
第2回業績賞
 八井 浄(長岡技科大)
 同 秋山 守(東 大)

同	鈴木俊男(電 中 研)		丸山 彰(日 立)		八坂保弘(〃)
同	秋月影雄(早 大)	同	古川修次(関西電力)		藤本 爵(関西電力)
同	難波江章(東京工芸大)		中山哲也(日本ガイシ)	同	石田宗秋(三 重 大)
第 49 回電気学術振興賞		同	向山 翼(中部電力)		北野伸起(〃)
進歩賞			川嶋啓三郎(日 立)		堀 孝正(〃)
	磯 雅夫(電源開発)	論文賞	横山 茂(電 中 研)	同	石橋文徳(東 芝)
	浅田義久(古河電工)		三宅久仁彦(〃)		野田伸一(〃)
	西野 勲(住友電工)		浅川 聡(〃)	著作賞	森 貞明(〃)
	墨谷真蔵(フジクラ)	同	秋田 調(電 中 研)		藤村哲夫(中部電力)
同	嶋田光正(日立電線)		石川忠夫(〃)		
	市田行則(東 電)		田中紀捷(〃)	16. 日本学術会議第 16 期会員	
	束田益男(中部電力)	同	岡部茂光(東 電)		電気工学研連会員候補に関根泰次氏
	関谷恵輔(東 芝)		財満英一(〃)		(東京理科大), 三井恒夫氏(東京電力)
	村岡泰夫(日 立)		萬屋鶴夫(〃)		の両氏, 電子・通信工学研連会員候補
同	大西一彦(日新電機)		西脇 進(東 芝)		に熊谷信昭氏(元阪大学長)をそれぞれ
	牛尾正明(関西電力)		石川雅之(〃)		選定した。
	久徳政和(日本電池)		中本哲哉(〃)	17. その他	
同	武藤大介(東光精機)		小坂田昌幸(〃)		(1)学会ニュースを年 4 回発行した。
	河村正剛(東 電)	同	武藤昭一(東 電)		(2)英国 IEE と友好協定を締結した。
	中野英一郎(関電工)		植田孝夫(三菱電機)		(3)名誉員に山中千代衛, 小池東一郎の
佐藤亘宏(巴コーポレーション)			西田正吾(〃)		両氏を推薦した。
	加藤 淳(古河電工)	同	田口常正(阪 大)		(4)学術団体の講演会等の共催・協賛・
	内藤克彦(名 工 大)		山田陽一(筑 波 大)		後援
同	戸田弘明(東 芝)		遠藤康行(三菱電機)		(5)各種団体の研究助成候補者の推薦
	池田久利(〃)	同	井出一正(日 立)		
	鈴木克巳(〃)		辻 英治(〃)		
同	畑 功(関西電力)		伊藤元哉(〃)		
	前川 洋(三菱電機)				

平成5年度 会計報告

(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部 (単位:円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	会 計
会 費 収 入	217,847,517	116,284,458	334,131,975
正 員 会 費	123,963,152	96,220,067	220,183,219
准 員 会 費	559,486	2,385,176	2,944,662
学 生 員 会 費	0	4,411,605	4,411,605
入 会 金	2,342,800	0	2,342,800
終身会費取くずし金	0	200,000	200,000
維持員会費	90,982,079	13,067,610	104,049,689
雑誌・部門誌収入	106,626,864	58,708,963	165,335,827
頒 布 収 入	104,314,776	10,802,474	115,117,250
広 告 収 入	2,312,088	47,906,489	50,218,577
図 書 収 入	0	185,847,572	185,847,572
全 国 大 会 収 入	35,059,541	0	35,059,541
通 信 教 育 収 入	12,377,430	0	12,377,430
調 査 収 入	87,956,785	0	87,956,785
雑 収 入	919,363	2,834,684	3,754,047
利 子 収 入	19,958,359	0	19,958,359
補 助 金	2,950,000	0	2,950,000
受 託 会 計 繰 入 金	1,390,000	0	1,390,000
特 別 会 計 繰 入 金	9,723,000	0	9,723,000
合 計	494,808,859	363,675,677	858,484,536

支出の部 (単位:円)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	会 計
事 務 所 費	39,756,956	29,265,538	69,022,494
事 務 費	33,722,185	24,823,376	58,545,461
人 件 費	149,531,565	110,071,845	259,603,410
諸 会 費	1,742,919	0	1,742,919
支 部 費	20,788,688	0	20,788,688
賞 金 費	4,216,781	0	4,216,781
全 国 大 会 費	30,876,012	0	30,876,012
部 門 費	4,103,695	0	4,103,695
通 信 教 育 費	5,971,327	0	5,971,327
電 気 規 格 調 査 会 費	15,102,383	0	15,102,383
研 究 調 査 委 員 会 費	80,499,962	0	80,499,962
雑誌・部門誌出版費	126,963,440	117,557,512	244,520,952
図 書 出 版 費	0	115,122,384	115,122,384
合 計	513,275,913	396,840,555	910,116,468
収支差額	▲ 18,467,054	▲ 33,164,878	▲ 51,631,932

注) 期首商品(67,891,918)+当期出版費(115,078,765)-期末商品(67,848,299)=図書出版費(115,122,384)

〔2〕公益会計剰余金処分（案）

当 期 剰 余 金 ▲ 18,467,054
 特別積立金充当 ▲ 18,467,054

〔3〕収益会計損失金処分（案）

前期繰越損失金 ▲ 9,926,423
 当 期 損 失 金 ▲ 33,164,878
 次期繰越損失金 ▲ 43,091,301

〔4〕特別会計勘定

(単位：円)

種 別	前期繰越金	収 入	支 出	次期繰越金
電力・エネルギー部門大会	7,055,407	16,239,219	19,576,174	3,718,452
電子・情報・システム部門大会	892,997	3,720,625	3,837,288	776,334
産 業 応 用 部 門 大 会	5,100,759	19,678,300	15,935,200	8,843,859
部門大会合計	13,049,163	39,638,144	39,348,662	13,338,645
マグネティクス若手セミナー	160,773	0	0	160,773
絶 縁 若 手 セ ミ ナ ー	644,917	1,067,041	1,403,230	308,728
絶縁材料シンポジウム	1,143,608	2,387,736	2,671,467	859,877
ドライプロセスシンポジウム	3,069,732	4,633,580	4,598,962	3,104,350
センサシンポジウム	2,145,203	339,250	526,280	1,958,173
調査特別合計	7,164,233	8,427,607	9,199,939	6,391,901
賞 金 資 金 利 子	843,187	1,254,722	1,500,000	597,909
桜 井 資 金 利 子	2,867,307	1,052,000	701,236	3,218,071
寄付金利子合計	3,710,494	2,306,722	2,201,236	3,815,980
国 際 交 流 基 金 利 子	12,103,003	9,405,800	12,130,440	9,378,363
学 術 振 興 基 金 利 子	629,272	14,414,700	8,662,583	6,381,389
拡 充 整 備 資 金 利 子	3,242,330	2,982,639	2,589,020	3,635,949
OA 化 資 金 利 子	1,988,287	3,073,940	4,407,122	655,105
100周年基金利子合計	17,962,892	29,877,079	27,789,165	20,050,806
総 合 計	41,886,782	80,249,552	78,539,002	43,597,332

〔５〕貸借対照表

(平成６年３月３１日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	合 計	科 目	公 益	収 益	合 計
流 動 資 産	388,788,543	186,667,510	575,456,053	流 動 負 債	292,482,790	53,409,091	345,891,881
現 金	527,379	0	527,379	未 払 金	24,204,948	50,887,294	75,092,242
銀 行 預 金	296,857,410	0	296,857,410	前 受 金	194,896,774	0	194,896,774
郵 便 振 替	2,040,968	0	2,040,968	仮 受 金	24,901,042	0	24,901,042
未 収 金	62,222,512	114,862,612	177,085,124	預 り 金	4,882,694	0	4,882,694
商 品	0	67,848,229	67,848,229	特別会計勘定	43,597,332	0	43,597,332
仕 掛 品	0	3,956,669	3,956,669	法人税等充当金	0	2,521,797	2,521,797
仮 払 金	27,140,274	0	27,140,274				
有 形 固 定 資 産	324,548	0	324,548	固 定 負 債	102,098,843	6,302,215	108,401,058
備 品	14,280	0	14,280	退職給与引当金	0	6,302,215	6,302,215
電 話 加 入 権	310,268	0	310,268	職員退職引当金	97,161,510	0	97,161,510
その他の固定資産	1,177,226,495	0	1,177,226,495	国際会議準備金	4,937,333	0	4,937,333
信 託 預 金	111,360,000	0	111,360,000	基 金	1,034,363,492	2,854,152	1,037,217,644
有 価 証 券	77,703,415	0	477,703,015	基 本 財 産	180,150	0	180,150
敷 金	25,693,080	0	25,693,080	収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
貸 付 金	1,000,000	0	1,000,000	賞 金 資 金	29,500,000	0	29,500,000
100周年記念 資 産	961,470,000	0	961,470,000	寄 付 金	10,000,000	0	10,000,000
				100周年記念 基 金	961,470,000	0	961,470,000
				固定資産特別資 金	21,920,600	0	21,920,600
				図書購入特別資 金	11,292,742	0	11,292,742
				剰 余 金	241,398,593	20,097,920	261,496,513
				特 別 積 立 金	259,865,647	63,189,221	323,054,868
				前期繰越損失金	0	▲ 9,926,423	▲ 9,926,423
				当 期 損 益 金	▲ 18,467,054	▲ 33,164,878	▲ 51,631,932
収 益 勘 定	104,004,132	0	104,004,132	公 益 勘 定	0	104,004,132	104,004,132
合 計	1,670,343,718	186,667,510	1,857,011,228	合 計	1,670,343,718	186,667,510	1,857,011,228